

経営比較分析表（令和元年度決算）

栃木県 佐野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	66.54	57.49	2,200

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
117,968	356.04	331.33
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
78,318	26.60	2,944.29

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は前年度の当該値を下回った。これは総費用が前年比で増加に対し、総収益が減少したためである。減少の要因として大口使用者の使用量減少に伴い使用料収入が減少したことや、企業会計移行に伴う打ち切り決算のため使用料収入が減少したためである。今後も下水道の処理区域の拡大を図るものの、行政区域内全体の人口減少や節水型機器の普及により、料金収入の劇的な増加は見込まれない状況である。

企業債残高対事業規模比率は年度毎の増減はあるものの減少傾向にあったが、前年度比で増加に転じている。しかし、類似団体より低い値を示していることから、今後も建設改良事業を計画的に実施し、市債発行額を抑制していく必要がある。

経費回収率は近年横ばいであったが前年度比で減少している。これは企業会計移行に伴う打ち切り決算により使用料収入が減少したためであるが、全国平均及び類似団体平均値より低い値を示しているため、今後も未接続世帯への戸別訪問等による水洗化率の向上を図るとともに、一定の時期に使用料改定を行い経費回収率の更なる向上を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

管渠については、昭和46年度に事業着手、昭和51年度に供用開始している。平成25年度末現在の管渠総延長は約470kmを超え、20年以上経過している延長は約36%、30年以上経過は約21%を占めており、50年以上経過はない。平成25～26年度で管渠長寿命化計画を策定し、平成27年度より改築更新を実施している。

昭和51年7月運用開始の処理施設は、その後機能増強のため増設を繰り返し、現在の設備へと至っている。施設内には、耐用年数を大幅に超える設備もある状況である。平成28年度にストックマネジメント計画における全体計画の策定に着手、平成30年度に実施計画の策定を完了した。現在、計画的に改築更新に着手している。

全体総括

将来に渡り持続的な下水道事業を展開していくために料金収入を確保するとともに、効率的な公共下水道整備を行いながら、必要な施設の改築(更新・長寿命化)等を併せて行う必要がある。

2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。